

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都新宿区信濃町32番地	氏名	創価学会 代表役員 長谷川重夫
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>日蓮大聖人の仏法の本義に基づき、根本の法である南無妙法蓮華経を具現された三大秘法を信じ、御本尊に自行化他にわたる題目を唱え、弘教および儀式行事を行い、会員の信心の深化、確立をはかり、もってこれを基調とする世界平和の実現と人類文化の向上に貢献することを目的とし、これに必要な公益事業、出版事業、平和活動、文化活動、および教育活動等を行う。</p>		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		3,602 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,162 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,497 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,041 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
<p>目標削減率に関する考え方</p> <p>当会の目標削減としては、2016年提出の対策計画書と同様に、省エネ法で定められたエネルギー消費原単位年平均1%削減を遵守し、基準年度の2018年より計画最終年度の2021年の3年間で原単位ベース3%の削減を目指すとともに排出量の削減にも努めていく。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>当会のエネルギー使用量の大半を占める電力についての省エネ・節電の取り組みを、会館運営に関する会議で徹底する。また、デマンド監視装置のデマンド警報の発報が多くなる夏季・冬季において、大阪府内の会館事務所に警報発報回数を伝え、最大電力の抑制を図る。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区北幸2-9-14	氏名	株式会社相鉄ホテルマネジメント 代表取締役 吉田 修
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊特化型ホテルの運営・フランチャイズ業 大阪府内では4店舗所有		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,808 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,113 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,548 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,933 t-CO ₂	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
レ		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

私たちはCSR経営を徹底し、環境にもやさしい企業をめざします。(SOTETSU HOTELS経営理念行動規範より)
 私たちは環境に配慮した事業活動を行い、環境への負荷軽減、資源の有効活用に努めます。(相鉄グループ社員行動規範より)

新店については、開業時より照明LED化・節水式シャワーヘッドの採用・高効率機器(空調、給湯機等)の導入等の省エネ対策を行っている。既存店の設備について随時更新を行い、目標削減率は目安の3.0%とする。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (稼働月×床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

年度の途中から追加された事業所もあるため、稼働月数×各事業所の床面積を原単位の分母として設定した。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社担当部署にて3ヶ月に1度エネルギー使用量の集約を行い、各事業所へ適宜報告、地球温暖化対策の推進活動を行う。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都 港区東新橋1-9-1	氏名	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員兼CEO 宮内 謙
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・ 固定通信事業およびこれに付随する業務等 ・ インターネット通信事業およびこれに付随する業務等 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		47,863 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		55,339 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		53,130 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		61,488 t-CO ₂

選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	43.3 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	43.3 %

目標削減率に関する考え方

弊社では、排出量のほとんどを占める通信設備(基地局と大規模通信センター)と事務所設備がありますが、使用電力との密接な関係値として、通信設備はトラヒック数、事務所設備は延床面積が関連しており、それぞれの設備毎に原単位ベースでの目標進捗管理を行います。弊社全体(府下)の目標削減率は各設備の原単位を排出量比率にて合算した数値としています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(下記のとおり)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位(事務所)	= 温室効果ガス総排出量 (t-CO ₂) / 延床面積
原単位(基地局)	= 温室効果ガス総排出量 (t-CO ₂) / 基地局トラヒック数
原単位(NWC)	= 温室効果ガス総排出量 (t-CO ₂) / 固定又はモバイルトラヒック数、又はその両方のトラヒック数で算出し、寄与度を使用。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事総務統括を委員長とする会社横断となる環境委員会を設置 ・ ISO14001認証体制の維持
